

## 「ODA 及び途上国ビジネスに係る関西地域における技術・製品リソース包括調査」

(公示日：2021年7月30日) について、企画競争説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構  
関西センター

通番	該当頁	該当項目	質問	回答
1	P. 15	第3 2. (1)ア 類似業務の経験	類似業務として提示できる業務は、提案時点で終了した業務のみが対象との認識でよいか。	提案時点で終了していない（実施中の）業務も提示可能です。記載する各業務については、実施時期・期間についても明記をお願いします。
2	P. 17	第3 2. (3)ウ 特記すべき類似業務の経験	「業務総括者」と「各県経済・企業分析①」を同一人物が担う場合、別々に「様式2（その3）」を作成したほうがよいか。	様式は2は一人あたり一つで可です。ただし対象業務に関する類似業務がわかるよう明記ください。
3	P. 20	第4 1. (1)ア 業務の対価（報酬）	（ア）の総括が（イ）の支援機関・対象分野分析も兼務する場合、報酬単価は同じでよいか。あるいは（ア）と（イ）で異なる報酬単価を設定すべきか。	「第2 業務仕様書」に記載の業務を確実に実施できるのであれば、兼務も可能ですし、報酬単価を同じ単価に設定いただくことも可能です。
4	P. 20	第4 1. (1)ア 業務の対価（報酬）	本業務は貴機構の「経費処理ガイドライン」は適用されないという認識でよいか。その場合、提案事業者（当社）が官公庁からの受託業務に対して統一的に設定している人件費単価を利用して本業務の経費を見積もることも可能か？更にその場合、「ア. 業務の対価（報酬）」に該当する当社の「人件費」には一般管理費が含まれていないため、別途、一般管理費を計上してもよいか？	本業務の見積書作成にあたり、当機構の経理処理ガイドラインは適用されません。契約交渉にて経費の詳細を確認させていただきますが、契約交渉後ご提出いただく最終見積書の項目としては、「第4 見積書作成及び支払について」に記載の通り、「業務の対価（報酬）」及び「直接経費」（旅費、車両借上げ費）の項目を想定しており、「一般管理費」については、費目として設定しない予定です。一般管理費を別途計上してご提案頂いたとしても、経費の対象にはなりません。
5	P. 20	第4 1. (1) 想定される経費の費目構成	業務の効率性向上のため、一部単純作業を派遣社員が分担しその経費を計上することは可能か？	派遣社員を業務従事者とする場合は、「業務の対価（報酬）」の計上が可能です。業務従事者とししない（バックオフィスによるサポートの位置づけ）場合、その経費の計上可否については、契約交渉で協議します。
6	P. 20	第4 1. 見積書の作成及び支払について	仮に見積提示額が、貴機構の予定する上限金額を上回った場合、不採択となったり評価が落ちるなどの措置はあり得るか。あるいは契約交渉にて解決を図ることになるか。	プロポーザルについては、「10. プロポーザルの評価及び契約交渉順位の決定方法」（企画競争説明書p.7）に基づいて評価いたしますので、見積金額は評価の対象外となります。ご提出いただいた見積額については、契約交渉で、金額の詳細内訳や具体的な根拠資料を提出いただき、各業務に係る経費を精査いたします。
7	p.10~11	第2 業務仕様書 3. 業務内容(1)	「開発途上国での活用可能性のある製品・技術について、20~30件程度の候補の情報を個票及びリスト（いずれも日本語で作成）にまとめる。」とご記載いただいておりますが、(a)対象3分野(保健医療、防災、水環境)について、合計20~30件ということでしょうか。あるいは、(b)対象3分野それぞれについて20~30件、ということでしょうか。また、(a)の場合、各分野で想定する件数がございましたら、ご教示願います。	対象3分野(保健医療、防災、水環境)合計で20~30件です。各分野の具体的な件数は設定していませんが、防災分野の企業数は少ないことが予想されるため、保健医療、水環境に比較して件数が少なくなると想定しています。
8	p.10~11	第2 業務仕様書 3. 業務内容 (1)	「JICAとして近年重視している、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、温室効果ガス排出実質ゼロの実現等に資する分野等を含め、上記以外にも開発途上国のニーズで可能性があるものがあれば、対象に含めることとする。」とご記載いただいておりますが、仮に上記分野を含めて提案する場合、5. ①に示されている業務量の目安「合計約180人」は分野の追加に応じて人日が増となる、といった想定をされていますでしょうか。	「180人日」は、本業務を実施いただくにあたり目途として提示させていただいたものですので、ご提案内容に応じて、人日数を設定いただくことは可能です。ただし、契約交渉では、ご提案内容の確認とともに、人日数の妥当性を確認させていただきます。
9	p. 13	第2 業務仕様書 5. 業務量・実施体制 (1)②イ~エ)	各対象分野分析について、「上記3. (1)の①から④を担当（一人当たり1分野を担当）」とありますが、1分野を複数の担当者で提案することは可能でしょうか。	可能です。
10	全般	押印書類	緊急事態宣言及び感染者急拡大を受け、管理部門含め原則在宅勤務となりました。このため、競争参加資格確認申請書はじめ押印書類に押印ができない可能性があります。その際の対処方法をご教示いただけますでしょうか。	新型コロナウイルスの感染防止による在宅勤務などで出社できない場合には、競争参加資格確認申請書への押印は省略頂いて結構です。ただし、電子データでの送付時に責任者(管理職以上の方)から送付いただくか、責任者をCCに入れて送付いただき、メール本文内に責任者の役職とお名前を明記ください。